

注3

大学番号：私060

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

東京情報大学 看護学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 東京情報大学 事務局

職名・氏名 ジョウ タカハシ ヒロシ
次長・高橋 洋史

電話番号 043-236-4704

（夜間） 043-236-1074

F A X 043-236-2601

e-mail jimukyoku@affrs.tuis.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	16 ※省略
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京情報大学

(3) 大学の位置

〒265-8501

千葉県千葉市若葉区御成台四丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(スズキ マサハル) 鈴木 昌治 (平成27年7月)		
学部長	(フジイ ヒロヒデ) 藤井 博英 (平成29年4月)		学科長兼務
学科長	(フジイ ヒロヒデ) 藤井 博英 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度		
A 入学定員	100人 () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	1.23倍	
志願者数	420 () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	393 () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	250 () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	123 () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.23									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	123 [-]	- [-]	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			123 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手				
全学基礎科目	現代実学	情報リテラシー演習	1前	2									兼 4 兼 2	クラス編成見直しの理由により、教員を追加（兼任1名削除、兼任2名・兼任1名追加）（29）
		情報モラルとセキュリティ	1前	2									兼 3 兼 4	オムニバス形式の授業に変更の理由により、教員を追加（兼任1名・兼任1名追加）（29）
	スポーツ	スポーツ演習 a	1前・後		1								兼 2	
		スポーツ演習 b	1前・後		1								兼 2	
		スポーツ演習 c	1前・後		1								兼 2	
		スポーツ演習 d	1前・後		1								兼 2	
	外国語	英語 a	1前		1								兼 1 兼 5	クラス編成見直しの理由により、教員1名で担当（兼任1名追加、兼任1名・兼任4名削除）（29）
		英語 b	1後		1								兼 1 兼 5	クラス編成見直しの理由により、教員1名で担当（兼任1名追加、兼任1名・兼任4名削除）（29）
		英語 c	1前		1								兼 1 兼 5	クラス編成見直しの理由により、教員1名で担当（兼任4名削除）（29）
		英語 d	1後		1								兼 1 兼 5	クラス編成見直しの理由により、教員1名で担当（兼任4名削除）（29）
		中国語 a	2前		1								兼 1	
		中国語 b	2後		1								兼 1	
		ハングル・韓国語 a	2前		1								兼 1	
		ハングル・韓国語 b	2後		1								兼 1	
		日本語 a	1前		1								兼 1	
		日本語 b	1後		1								兼 1	
		日本語 c	1前		1								兼 1	
		日本語 d	1後		1								兼 1	
	基礎科目	人間理解	コミュニケーション論	2前	2								兼 1	
哲学概論			1前		2							兼 1		
生命倫理			1後		2							兼 1		
心理学概論			1後		2							兼 1		
健康科学			1前		2							兼 3 兼 4	オムニバス方式の授業に変更の理由により、教員を追加（兼任2名追加）（29）	
環境理解		日本国憲法	1前		2							兼 1		
		法学概論	1前		2							兼 1		
		情報法	1後		2							兼 1	担当教員辞退の理由により、教員を変更（兼任1名削除・兼任1名追加）（29）	
		市民活動論 人権・ジェンダー	1前 1前		1 1			1				兼 2		
		文化人類学	1後		2							兼 1	時間割編成見直しの理由により、担当教員を変更（兼任1名削除・兼任1名追加）（29）	
	生命と情報	1後		2							兼 1			
	環境学	1後		2							兼 1			
	基礎化学	1前		1							兼 1			
	基礎生物	1前		1							兼 1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	健康支援と社会生活の仕組み	ケア論	4後	1			1					兼1	担当予定兼任教員死亡の理由により、後任担当教員未定 (29)
		ヘルスケアサービス論	1前	2			1					兼1	
		公衆衛生学	1後	2			1					兼1	
		看護関係法規	2前	1				1				兼2	
		カウンセリング基礎	1前	1					1			兼1	
		リハビリテーション論	2前	1					1			兼2	
		地域包括ケアと多職種連携	4後	1					1			兼1	
		保健福祉行政論	4後	1								兼1	
		精神保健	1後	1			1					兼1	
		口腔健康論	2前		2					1		兼1	
の健康現象と統計	統計学	人間工学	2後		1		1					兼1	
		統計学	1前	2								兼1	
		看護情報と統計	1後		1							兼1	
疾病の成り立ちと回復	人体の構造と機能・病態生理学	疫学・社会調査	2前		2							兼1	オムニバス方式の授業に変更の理由により、教員を追加（兼任4名追加） (29)
		形態機能論Ⅰ	1前	2								兼2	
		形態機能論Ⅱ	1後	1								兼2	
		臨床栄養学	1後	2								兼1	
		臨床薬理学	2前	2								兼1	
		臨床生化学	1前	2								兼1	
		病理学	1後	1								兼1	
		病態生理学	1後	1								兼5	
		疾病と治療Ⅰ	2前	2								兼8	
		疾病と治療Ⅱ	2後	1								兼3	
象徴科目	基礎領域	疾病と治療Ⅲ	2後	1								兼2	
		感染症学	1前	1								兼1	
		看護と情報Ⅰ	1後	1			1						
		看護と情報Ⅱ	2後	1					1				
		看護と情報Ⅲ	3前	1			1						
		看護と情報Ⅳ	4後	1			1						
		キャリアデザインとケアⅠ	1前	1			1	1					
		キャリアデザインとケアⅡ	2前	1			1	1				兼1	
		キャリアデザインとケアⅢ	3前	1			1	1				兼1	
		キャリアデザインとケアⅣ	4後	1			1	1					
基礎看護	基礎看護	看護学概論	1前	2			1	1					
		ヘルスアセスメント論	1後	2			1		3	1			
		看護技術論Ⅰ	1前	2					3	1			
		看護技術論Ⅱ	1後	2					3	1			
		基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			1	1	4	2			
		基礎看護学実習Ⅱ	2後	2				1	4	2			
		看護倫理	3前	1			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	実践領域 成人看護	母性看護学概論	2後	2				1		1			
		母性看護学方法論	3前	2				1		1			
		母性看護学実習	3通	2				1		1			
		小児看護学概論	2後	2			1		1	1			
		小児看護学方法論	3前	2			1		1	1			
		小児看護学実習	3通	2			1		1	1			
		成人看護学概論	2前	2				1		2			担当教員辞退の理由により、担当教員1名を削除 (29)
		成人看護学方法論(急性期)	3前	2				1		2	1		担当教員辞退の理由により、担当教員を変更(専任1名削除、専任1名追加) (29) 担当 伊藤嘉章(助教) H29.6 提出予定
		成人看護学方法論(慢性期)	2前	2				1		2	1		教員就任辞退の理由により、担当教員を変更(専任1名削除、専任1名追加) (29) 担当 伊藤嘉章(助教) H29.6 提出予定
		成人看護学実習 I (急性期)	3後	2				1		2	1		教員就任辞退の理由により、担当教員を変更(専任1名削除、専任1名追加) (29) 担当 伊藤嘉章(助教) H29.6 提出予定
	成人看護学実習 II (慢性期)	3後	2				1		2	4		教員就任辞退の理由により、担当教員を変更(専任1名削除、専任1名追加) (29) 担当 伊藤嘉章(助教) H29.6 提出予定	
	成人看護学実習 III (リハビリテーション期)	3後	2				1		1	1			
	地域看護	高齢者看護学概論	2前	2				1	1				
		高齢者看護学方法論	2後	2				1	1				
		高齢者看護学実習 I	2前	2				1	2	2			
		高齢者看護学実習 II	2後	2				1	2	1			
		精神看護学概論	2後	2			1						兼 1
		精神看護学方法論	3前	2				1			1		兼 1
		精神看護学実習	3通	2				1			1		教員就任辞退の李勇により、担当教員を変更(専任1名削除、専任1名追加) (29) 担当 大山一志(助教) H29.6 提出予定
		在宅看護学概論	3前	2				1	1	1			
在宅看護学方法論		3前	2					1					
在宅看護学実習		3後	2				3	1	1	1			
地域看護学概論	1後	2				2							
地域看護学方法論	2前	2				2							
地域看護学実習	2前	1				2	1	1	1				
学校保健論 I	1後		1								兼 2		
産業保健論 I	2前		1								兼 4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	統合領域	卒業論文ゼミナール	4通	2			7	4	7 8	3 2		教員就任辞退の理由により、担当教員を変更（専任2名削除、専任2名追加）（29） 担当 伊藤嘉章 H29.6 提出予定 担当 大山一志（助教） H29.6 提出予定 教員就任辞退の理由により、担当教員を変更（専任2名削除、専任2名追加）（29） 担当 伊藤嘉章 H29.6 提出予定 担当 大山一志（助教） H29.6 提出予定	
		統合実習	4通	2			6	4	7 8	7 6			
		ヘルスケアマネジメント論	4後	1			1	1					
		災害看護論	4後	1			1						
		国際看護論	4後		1		1						
		看護研究	4前		1		1						
		医療リスクマネジメント	4後		1								兼 1
		看護とグローバルヘルス	1前		2		1						兼 1
	家族看護論	4前		1							兼 1		
	エンドオブライフケア論	4前		1		1					兼 2		
	社会イノベーション論	4後		1		1							
	保健師科目	学校保健論Ⅱ	1後			1						2 兼 4	オムニバス方式の授業に変更の理由により、教員を追加（兼任1名追加）（29）
		産業保健論Ⅱ	3前			1						兼 1	
公衆衛生看護活動論		2後			2	2							
公衆衛生看護活動方法論Ⅰ		4前			1	2							
公衆衛生看護活動方法論Ⅱ		4前			2	2							
公衆衛生看護管理論Ⅰ		4前			1	2							
公衆衛生看護管理論Ⅱ		4後			1	2							
公衆衛生看護学実習Ⅰ		4前			3	2			1				
公衆衛生看護学実習Ⅱ		4前			1	2			1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
68	43	9	120	68	43	9	120	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差
「該当なし」

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{120} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	77,911.96㎡	—㎡	—㎡	77,911.96㎡						
	運動場用地	16,200.00㎡	—㎡	—㎡	16,200.00㎡						
	小 計	94,111.96㎡	—㎡	—㎡	94,111.96㎡						
	そ の 他	5,062.04㎡	—㎡	—㎡	5,062.04㎡						
	合 計	99,174.00㎡	—㎡	—㎡	99,174.00㎡						
(2) 校 舎	専 用	32,415.38㎡ 32,677.77㎡ (32,415.38㎡)	—㎡	—㎡	32,415.38㎡ 32,677.77㎡ (32,415.38㎡)	看護実習棟(H29.01.31 竣工)建築計画と登記 面積の誤差が生じたた め。(29)					
	共 用	(—㎡)	(—㎡)	(—㎡)	(—㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	24室	演 習 室	26室	実験実習室	4室	情報処理学習施設	5室 (補助職員2人)	語学学習施設	1室 (補助職員0人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		看護学部 看護学科			25 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体での共用分 図書：59,120冊 設備：6,558点 機械・器具の点数につ いては、教育の充実の ため追加購入し増加し た。(29)			
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕							点
	看護学部 看護学科	4,280 [340] (2,510 [160])	27 [2] (14 [2])	16 [13] (12 [12])	170 (110)	6,198 3,926 (6,198)	— (—)				
	計	4,280 [340] (2,510 [160])	27 [2] (14 [2])	16 [13] (12 [12])	170 (110)	6,198 3,926 (6,198)	— (—)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	4,046.55㎡		218		162,000		大学全体				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	1,710.42㎡		テニスコート3面		室内練習場		大学全体				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には図書装 備費、電子ジャーナ ル、データベース作成 費を含む。 図書購入費について は、絶版分を新規購入 に充て、冊数に変更は ないが減額した。(29) 設備購入費について は、値引等により減額 した。(29)		
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	15,560千円 19,636千円	10,907千円	4,863千円			
	共同研究費等	4,500千円	4,500千円	設備購入費	240,631千円 281,588千円	2,000千円	2,000千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,623千円	1,573千円	1,673千円	1,773千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入、資産運用収入等を充当									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京情報大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<< A C対象学部等 >> 看護学部 看護学科 総合情報学部 総合情報学科 情報システム学科 環境情報学科 情報ビジネス学科 情報文化学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.23	平成29年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	
	4	400	3年次10	1,920	学士 (総合情報学)	0.97	平成25年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	平成29年より入学定員の変更500→400(▲100)
	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	平成13年度	同上	平成25年度より学生募集停止
	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	平成13年度	同上	平成25年度より学生募集停止
	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	平成13年度	同上	平成25年度より学生募集停止
	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	平成8年度	同上	平成25年度より学生募集停止
大学の名称	東京情報大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻 博士後期課程 総合情報学専攻	2	15	—	30	修士 (総合情報学)	0.36	平成4年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	
	3	3	—	9	博士 (総合情報学)	0.44	平成11年度	同上	
大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学部 農学科 畜産学科 バイオセラピー学科	4	220	3年次16	912	学士 (農学)	1.12		神奈川県厚木市船子1737番地	
	4	180	3年次10	740	学士 (農学)	1.13	昭和24年度	同上	
	4	140	3年次10	580	学士 (農学)	1.10	昭和24年度	同上	
	4	140	3年次10	580	学士 (農学)	1.12	平成18年度	同上	

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
応用生物科学部						1.11		東京都世田谷区桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士 (応用生物科学)	—	平成10年度	同上	平成29年より学生募集停止
生物応用化学科	4	140	3年次10	580	学士 (応用生物科学)	1.13	平成10年度	同上	
醸造科学科	4	140	3年次20	600	学士 (応用生物科学)	1.15	平成10年度	同上	
食品安全健康学科	4	140	3年次10	580	学士 (応用生物科学)	1.12	平成26年度	同上	
栄養科学科 食品栄養学専攻	4	—	—	—	学士 (応用生物科学)	—	平成10年度	同上	平成26年より学生募集停止
栄養科学科	4	120	3年次4	488	学士 (応用生物科学)	1.00	平成10年度	同上	平成27年より入学定員の変更80→120(40) 平成26年より専攻名(管理栄養士専攻)削除
生命科学部						1.08			
バイオサイエンス学科	4	140	—	560	学士 (農学)	1.12	平成29年度	同上	
分子生命化学科	4	115	—	460	学士 (農学)	1.09	平成29年度	同上	
分子微生物学科	4	115	—	460	学士 (農学)	1.04	平成29年度	同上	
地域環境科学部						1.12			
森林総合科学科	4	120	3年次6	552	学士 (地域環境科学)	1.13	平成10年度	同上	平成29年より入学定員の変更140→120(▲20)
生産環境工学科	4	120	3年次3	546	学士 (地域環境科学)	1.11	平成10年度	同上	平成29年より入学定員の変更140→120(▲20)
造園科学科	4	120	3年次20	580	学士 (地域環境科学)	1.13	平成10年度	同上	平成29年より入学定員の変更140→120(▲20)
地域創成科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	平成29年度	同上	
国際食料情報学部						1.13			
国際農業開発学科	4	140	3年次10	580	学士 (国際食料情報学)	1.14	平成10年度	同上	
食料環境経済学科	4	180	3年次10	860	学士 (国際食料情報学)	1.14	平成10年度	同上	平成29年より入学定員の変更220→180(▲40)
国際バイオビジネス学科	4	140	3年次5	660	学士 (国際食料情報学)	1.11	平成10年度	同上	平成29年より入学定員の変更170→140(▲30)
国際食農科学科	4	100	—	400	学士 (農学)	1.09	平成29年度	同上	

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
生物産業学部						1.13		北海道網走市八坂196番地	
生物生産学科	4	100	3年次10	420	学士(農学)	1.10	平成1年度	同上	
アクアバイオ学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.14	平成18年度	同上	
食品香粧学科	4	80	3年次12	344	学士(農学)	1.13	平成1年度	同上	
地域産業経営学科	4	90	3年次5	390	学士(経営工学)	1.16	平成1年度	同上	
大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学研究科 博士前期課程						1.02			
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	昭和28年度	神奈川県厚木市船子1737番地	
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	1.08	昭和61年度	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオセラピー学)	1.00	平成22年度	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.00	平成14年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	0.94	昭和32年度	同上	
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	1.83	平成2年度	同上	
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	0.79	昭和61年度	同上	
林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.91	昭和61年度	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	1.31	平成2年度	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	0.66	平成2年度	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	1.54	平成2年度	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.35	昭和28年度	同上	

大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士 (国際バイ オビジネス 学)	0.95	平成14年度	同上	
博士後期課程						0.35			
農学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.20	昭和37年	神奈川県厚木市船子 1737番地	
畜産学専攻	3	4	—	12	博士 (畜産学)	0.33	平成2年度	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士 (バイオセ ラピー学)	0.22	平成24年度	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士 (バイオサ イエンス)	0.38	平成16年度	東京都世田谷区桜丘 1-1-1	
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農芸化 学)	0.06	昭和34年度	同上	
醸造学専攻	3	2	—	6	博士 (醸造学)	0.33	平成14年度	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士 (食品栄養 学)	1.00	平成14年度	同上	
林学専攻	3	4	—	12	博士 (林学)	0.25	平成2年度	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農業工 学)	0.50	平成14年度	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士 (造園学)	0.55	平成14年度	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士 (国際農業 開発学)	1.33	平成14年度	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士 (農業経済 学)	0.33	昭和37年度	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士 (国際バイ オビジネス 学)	0.20	平成16年度	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士 (環境共生 学)	0.33	平成2年度	同上	

大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
生物産業学研究科 博士前期課程						1.17			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士 (生物産業学)	0.49	平成22年度	北海道網走市八坂196番地	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士 (生物産業学)	1.20	平成22年度	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士 (生物産業学)	1.40	平成22年度	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士 (生物産業学)	2.33	平成22年度	同上	
博士後期課程									
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士 (生物産業学又は経営学)	0.24	平成7年度	同上	
大学の名称	東京農業大学短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
短期大学部									
生物生産技術学科	2	—	—	—	短期大学士 (生物生産技術学)	—	平成4年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	平成29年より学生募集停止
環境緑地学科	2	—	—	—	短期大学士 (環境緑地学)	—	平成4年度	同上	平成29年より学生募集停止
醸造学科	2	—	—	—	短期大学士 (醸造学)	—	平成4年度	同上	平成29年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	「小児看護学実習」の実習目標を修正したが、実習目標が単なる実習内容となっており、実習目的にある「看護に必要な基礎的能力」を修得するために、具体的に達成すべき内容や到達水準が不明確であるため、明確にすること。また、2日おきに実習施設を交替する計画であり、実習先である保育所や特別支援学校などの看護職ではない実習指導者との連携が重要であるため、更に充実していくように努めること。	留意事項 小児看護学実習の実習目標に関しては、「看護基礎教育で必要な能力」を踏まえた内容に修正した（添付資料参照）。実習方法の検討に関しては、学部開設前年の平成28年10月に小児看護学の教員を看護学部設置準備室に配置して臨地実習施設の新規開拓を行った。その結果、小児病棟実習の学生受け入れが一部可能（内諾2施設）となり、学生は小児病棟かNICUのいずれかで実習ができることとなる。さらに、学内実習では、カンファレンス等において、各施設での実習内容を共有することができる。今後も小児病棟実習施設の新規開拓に努め、病棟とその外来、NICUとその外来で実習することにより、同一施設での継続した実習を行う。また、特別支援学校及び保育所での実習では、実習指導者と事前打ち合わせを行い、実習指導者との連携を深めていく計画である。	
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

東京情報大学看護学部臨地実習要項の変更について

留意事項を受け、東京情報大学臨地実習要項における小児看護学実習の「実習目標」を以下のとおり修正をおこなった。

(変更前)

小児看護学実習の実習目標

1. 保育所での生活の実際を知り、健康な子供の発達上の特徴を踏まえ、必要な育児支援を指導者とともに行う。
2. 小児病棟及び外来において病児及び家族の実体について参加観察し、発達上の特徴を踏まえ必要な看護援助を指導者とともに行う。
3. 新生児の胎外生活への適応にむけ、成長・発達を促進するために必要な看護を理解し、指導者とともに必要な看護援助を行う。
4. 重症心身療育施設や特別支援学校に通う障がいを持つ子どもとその家族や環境の実体について参加観察し、指導者ととも療育環境を整える。
5. 様々な健康レベルにある子どもや家族に対する適切な看護援助の方法について、関わりを持った子どもを基に考察する。また子どもとのコミュニケーションが看護援助に与える影響を考察する。
6. 地域と連携するための情報共有方法について討議し、地域の中での看護職の役割や地域における情報活用について考察する。



(変更後)

小児看護学実習の実習目標

1. 小児と家族の尊厳と権利を擁護し、倫理的に配慮した関わりと援助のあり方を理解する。
2. 保育所では、小児の標準的な発達段階の特徴を知ること、その発達段階に応じた関わりや保育者としての働きかけを理解する。
3. 小児病棟・NICU 実習では、健康問題や障がいを持つ小児と家族の状態を理解し、対象に応じた看護を考え、実践する。
4. 重症心身療育施設や特別支援学校での実習においては、小児の保健・医療・福祉教育の連携を知り、そこに携わる様々な職種を通じて小児看護の役割を理解する。
5. 小児をとりまく危険因子をとらえ、安全確保のための適切な援助方法を理解する。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成20年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。

※FD活動の運営方法として、従来はファカルティ・ディベロップメント委員会において活動内容の概要を決め、具体的な実施案については教務委員会で検討していたが、平成27年度から、授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組は、ファカルティ・ディベロップメント委員会が主体的に実施するように変更し、運営している。なお、平成29年度からのFD活動については、構成員に看護学部の教員も含めて、運営を開始するところである。

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

平成28年度のファカルティ・ディベロップメント委員会の開催は2回(各7人出席)であったが、1年間の活動計画を立て、それに基づいて運用をしている。

c 委員会の審議事項等

- ・ FD活動の企画立案
- ・ FD活動の実施計画の立案
- ・ FD活動の評価
- ・ FD活動に関する情報の収集と提供

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による授業評価アンケートの実施(前期末、後期末の年2回)
- ・ 教員相互の授業参観(後期1回)
- ・ 外部の研修会(アクティブラーニング体験プログラム)への参加
- ・ 研修会開催(ハラスメント防止研修会、障害者差別解消法の施行に伴う学生支援のための研修会)
- ・ 非常勤講師との連絡会開催(年2回)

b 実施方法

＜学生による授業評価アンケート＞

学生による授業評価アンケートの集計結果を経年比較ができるWebシステムに変更し、集計結果を各自が確認し、PDCAサイクルを意識したコメントを登録するようにしている。

＜教員相互の授業参観＞

前年度の授業評価アンケートで評価が高かった授業から授業形態や履修者数別に選出し、参観日を決めて実施している。

＜外部の研修会（アクティブラーニング体験プログラム）への参加＞

グループワークを主体とした授業方法を学ぶための研修に教員が参加している。

＜研修会開催＞

「教職員のためのハラスメント防止研修会」を開催し、LGBTとハラスメントの問題について理解を深めた。

「障害者差別解消法の施行に伴う学生支援のための研修会」を開催し、当該法令を理解し、障がい学生への支援・配慮について理解を深めた。

＜非常勤講師との連絡会開催＞

授業運営や学生指導の改善を図る目的で、非常勤講師との「教職員連絡会」を前期と後期に各1回開催し、授業運営上の課題等について意見聴取及び意見交換を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

＜学生による授業評価アンケート＞

前期：実施95%、コメント登録90%

後期：実施94%、コメント登録88%

＜教員相互の授業参観＞

講義科目11授業、演習科目7授業を25人が参観し、報告書を提出している。

＜外部の研修会（アクティブラーニング体験プログラム）への参加＞

教員2人が参加している。

＜研修会開催＞

「教職員のためのハラスメント防止研修会」：55人

「障害者差別解消法の施行に伴う学生支援のための研修会」：45人

＜非常勤講師との連絡会開催＞

参加非常勤講師数：前期37人、後期27人

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業評価アンケートの集計結果に対して、各教員が改善策等のコメントを提出させることで、改善に努めている。
- ・ 教員相互の授業参観は、参観した結果、自身の授業にどのように活かすかを報告書（様式あり）にまとめ学部長に提出している。
また、参観した教員が希望した場合、参観者から改善意見等をフィードバックしてもらい、授業の向上に役立っている。
- ・ 平成29年度からアクティブ・ラーニング形式の授業を実施するため外部の研修会に参加し、教授法を学んでいる。
- ・ ハラスメント防止研修会及び障害者差別解消法に伴う学生支援のための研修会は、具体的な事例が報告され、学生指導の参考となっている。
- ・ 非常勤講師との連絡会は、授業運営上の様々な問題点が報告され、その対策について協議し、参加者全員がこれらの内容を共有し確認することで、授業運営方法の統一化を図っている。
- ・ FD活動の状況を踏まえて、科目調整会議を開催し、授業内容の改善、科目間の授業内容の調整を図っていく予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期末と後期末に年2回、専任及び兼任のほぼ全教員が実施している。（前期実施率95%、後期実施率94%）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業のアンケート集計結果を冊子としてまとめ、学内で閲覧できるようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学部は、本学の建学の精神「未来を切り拓く」及び教育理念「現代実学主義」の精神に基づき、急速に進む少子高齢化社会を見据え、地域包括ケアシステムの中心的役割を担う情報活用力と情報発信力に優れた看護職の育成を目指す教育及び看護学に関する研究を行うことを目的に設置した。

学生の受け入れについては、本学部のアドミッション・ポリシーに従い、平成29年度入学者選抜試験を実施した。入学定員100人に対し420人の志願者があった。入学者の選抜に関しては、他大学の受験データ等を基に合格者の歩留まり率を想定して合格者を決定したが、想定より歩留まり率が高く、最終的に入学者は123人となった。

平成30年度以降の入学者の選抜については、各選抜方法に定めた募集人員に沿った適切な入学者選抜を行い、適切な入学定員管理を行い、入学定員の厳格化に務めることとする。

また、入学定員を超過して学生を受け入れたための処置として、次の対策を講じた。

①1年次開講授業科目「基礎看護学実習Ⅰ」での受け入れ臨地実習施設23人分の確保（追加）。

②1年次開講授業科目「看護技術論Ⅰ・Ⅱ」（学内演習授業）に必要な教材を追加購入する。

③クラス編成は、当初の予定の4クラスとするが、1クラス専任教員1人担任制から、1クラス複数の専任教員担当制とした。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

(i) 平成20年度の自己点検・評価の内容については、平成21年3月公表

(ii) 平成27年度の自己評価・評価の内容については、平成28年4月公表

(iii) 平成29年度の看護学部に関する自己点検・評価を平成30年4月から5月に実施し、その評価結果を平成30年6月に公表する予定である。

b 公表方法

- ・上記(i)から(iii)については、ホームページにて公表

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けた。

- ・平成34年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける計画である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年7月1日)

東京情報大学ファカルティ・ディベロップメント委員会要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、東京情報大学運営委員会規程第6条の規定に基づき、東京情報大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設け、その運営を円滑に行うために必要な事項を定める。

(組織)

第2条 委員会は、次に挙げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 大学院研究科委員長
- (3) 学部長
- (4) 教務委員長
- (5) 学長が指名する者 若干名（役割）

2 前項第5号に定める委員の任期は、1年とし再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

第3条 委員会は、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動が持続的に実行されるよう、次の事項について審議するとともに、各年度におけるFD活動を推進するものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、委員会が必要と定めた事項

(委員会)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する副学長又は学部長をもってこれに充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

4 委員会は、委員総数の過半数の出席によって成立し、出席委員の過半数によって議決する。

第5条 必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

第6条 必要があるときは、委員会に専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、学生教務課が担当する。

(要綱の改廃)

第8条 この要綱の改廃は、委員会の議を経なければならない。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。